

2022.5.31

塩野義製薬株式会社

澤田 拓子

- 新しい資本主義の実現に向けて、新たな官民連携によって社会課題の解決、新たな成長を図っていく上では、資本主義において主体的役割を担う企業が、その経営の在り方を見つめ直し、新しい時代・社会の要請に応える方向への転換を促す必要がある
- 分厚い中間層の形成、企業の投資判断、研究開発戦略、人への投資、コーポレートガバナンス、といった幅広い取組みについて、企業が果たすべき役割の再定義を反映した諸制度、支援策等が講じられる必要がある
- 大学教育改革において、イノベーションを生み出すためには多様性が重要であるため、女子学生枠の確保に積極的に取り組む大学だけでなく、海外留学生確保に積極的に取り組む大学への支援強化ならびに女性登用に加えて海外からの研究者、教員登用についても情報開示を促進してはどうか。
- 初等中等教育において起業家教育を行うのであれば、その際合わせて、自身のキャリアプランを検討する機会も教育課程に組み込めないか？ 科学技術等の強みを持った人材を増やすことに繋がると考える
- 企業に対してマルチステークホルダー重視の姿勢を求めるべく、コーポレートガバナンス・コードの見直しとともに、非財務情報の開示によりマルチステークホルダー重視の企業が評価される仕組み作りを進めていただきたい

以上